



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

東・名

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所

コード番号 1812

URL <https://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 押味 至一

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 永江 真一

(TEL) 03-5544-1111

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,067,275	5.3	240,780	58.5	240,420	49.6	177,334	40.9
2025年3月期	2,911,816	9.3	151,882	11.5	160,663	7.0	125,817	9.4

(注) 包括利益 2026年3月期 230,682百万円(81.9%) 2025年3月期 126,787百万円(△38.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	379.81	—	13.3	6.8	7.8
2025年3月期	266.49	—	10.2	4.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 3,216百万円 2025年3月期 2,815百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,624,341	1,436,220	39.0	3,036.89
2025年3月期	3,454,592	1,277,988	36.4	2,672.64

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,415,015百万円 2025年3月期 1,258,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	114,606	△46,513	△30,526	392,273
2025年3月期	30,632	△104,836	61,687	349,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	59.00	104.00	49,221	39.0	4.0
2026年3月期	—	56.00	—	90.00	146.00	68,300	38.4	5.1
2027年3月期(予想)	—	73.00	—	73.00	146.00		40.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,900,000	△5.5	200,000	△16.9	206,000	△14.3	170,000	△4.1	364.85

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 5社 (カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社3社、他2社)
 除外 1社 (合同会社桜島開発を営業者とする匿名組合)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	528,656,011株	2025年3月期	528,656,011株
② 期末自己株式数	2026年3月期	62,712,949株	2025年3月期	57,913,211株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	466,896,436株	2025年3月期	472,120,395株

(注) 期末自己株式数には、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式 (2026年3月期 917,087株、2025年3月期 1,597,818株) を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式 (2026年3月期 1,057,185株、2025年3月期 1,743,125株) を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,710,084	9.6	177,641	54.8	190,064	49.7	146,921	40.3
2025年3月期	1,560,016	0.5	114,767	20.8	126,985	10.5	104,747	16.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	314.04		—					
2025年3月期	221.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,165,017	891,975	41.2	1,910.46
2025年3月期	2,046,869	778,493	38.0	1,650.44

(参考) 自己資本 2026年3月期 891,975百万円 2025年3月期 778,493百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,630,000	△4.7	155,000	△12.7	165,000	△13.2	142,000	△3.4	304.14

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」及びP.29「5. その他 (2) ハイライト情報 (次期予想)」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料は、2026年5月14日 (木) に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(賃貸等不動産関係)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
(1) ハイライト情報 (当期実績)	28
(2) ハイライト情報 (次期予想)	29
(3) 受注・売上・繰越高 (個別)	31

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績全般の概況

当期における世界経済は、地政学リスクや通商政策を巡る不確実性の高まりなど、先行きの不透明感が強まる局面が続いたものの、AI・デジタル関連投資の拡大が景気の下支えとなり、全体として底堅さを維持しました。我が国経済は、物価が継続的に上昇する中でも、堅調な企業業績を背景に賃上げが進み、緩やかながら持ち直しの動きがみられました。

国内建設市場は、米国関税政策の影響により輸出関連企業の設備投資などに停滞が見られましたが、成長に向けた民間企業の投資意欲は依然として高く、公共投資も安定的に推移したことから、高水準の需要が継続しました。一方で、需給のひっ迫も常態化しており、建設コスト上昇への対応や適切な施工体制構築が課題となっております。

こうした中、当社グループは「鹿島グループ中期経営計画（2024～2026）」に基づき、建設事業と開発事業を中核として、国内外で事業を推進してまいりました。

その結果、当期における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内、海外ともに前期を上回り、前期比24.4%増の3兆2,639億円（前期は2兆6,245億円）となりました。なお、当社の開発事業等を含めた受注高は、同24.3%増の2兆2,753億円（同1兆8,311億円）となりました。

売上高は、建設事業の売上高増加により、前期比5.3%増の3兆672億円（前期は2兆9,118億円）となりました。

利益につきましては、建設事業の売上総利益率の向上を主因に、営業利益は前期比58.5%増の2,407億円（前期は1,518億円）、経常利益は同49.6%増の2,404億円（同1,606億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は同40.9%増の1,773億円（同1,258億円）となりました。

当期における事業別業績の概況は、次のとおりであります。

当社建設事業の売上高及び売上総利益は、前期を大幅に上回りました。土木事業では最盛期にある大型工事、建築事業では当期竣工の大型工事が着実に進捗し、売上高に大きく貢献しました。また、これらの工事を含め例年以上に多くの工事において、原価低減や追加変更契約の獲得等による収益性の向上が見られ、売上総利益率（土木事業24.6%、建築事業11.8%）は、前期（土木事業15.4%、建築事業9.6%）を上回りました。適切な施工体制を確保した工事受注に加え、施工中のリスク管理を徹底したことが収益性向上に寄与したと考えております。開発事業等では、売上高、利益ともに高水準であった前期を下回ったものの、複数の販売用不動産を売却し、予想を上回る売上総利益を確保しました。

国内関係会社につきましては、建設事業の売上高及び売上総利益の増加に加え、開発系関係会社が保有する販売物件の売却が計画通り実現したことから、売上高、利益ともに前期を上回りました。

海外関係会社の建設事業は、欧州や東南アジアの利益率向上を主因に、売上総利益が前期を上回りました。一方で、開発事業等は、金利や不動産取引市況などの動向を踏まえた判断により、開発物件の売却時期を当期から次期以降に変更したことを主因に、売上総利益や営業外収益などが前期を下回り、海外関係会社全体の親会社株主に帰属する当期純利益は前期と比較して減少しました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に係る事業)

売上高は、大型工事を中心に施工が順調に進捗したことから、前期比6.6%増の4,307億円(前期は4,041億円)となりました。

営業利益は、売上総利益率が大幅に向上したことを主因に、前期比114.9%増の767億円(前期は357億円)となりました。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に係る事業)

売上高は、当期竣工工事を中心に大型工事の施工量が増加し、前期比12.3%増の1兆1,829億円(前期は1兆534億円)となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、売上総利益率も向上したことから、前期比62.6%増の832億円(前期は512億円)となりました。

開発事業等

(当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

当期に複数の不動産開発物件を販売したものの、収益性の高い大型プロジェクトの販売、引渡しがあった前期と比べ売上高、売上総利益が減少し、売上高は前期比5.8%減の964億円(前期は1,023億円)、営業利益は同36.8%減の176億円(同278億円)となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

当期は、建設事業における売上高の増加及び売上総利益率の向上に加え、開発系関係会社が保有する販売用不動産の売却により、売上高、営業利益が増加し、売上高は前期比16.9%増の4,146億円(前期は3,546億円)、営業利益は同118.1%増の357億円(同164億円)となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、建設事業売上高が増加したものの、米国における開発物件の売却が減少したことを主因に、前期比2.0%減の1兆919億円(前期は1兆1,145億円)となりました。

営業利益は、開発事業等の売上総利益が減少した一方で、建設事業における売上総利益率の向上を主因に、前期比32.8%増の266億円(前期は200億円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、前期末比1,697億円増加し、3兆6,243億円(前期末は3兆4,545億円)となりました。これは、投資有価証券の増加812億円、受取手形・完成工事未収入金等の増加508億円、現金預金の増加488億円及び有形固定資産の増加287億円があった一方で、棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産)の減少680億円があったこと等によるものであります。なお、政策保有株式につきましては、当期に23銘柄を210億円で売却した一方で、株価変動等により保有時価が716億円増加したため、当期末の残高は3,041億円(前期末は2,535億円)、純資産に対する比率は21.2%(前期末は19.8%)となりました。

負債合計は、前期末比115億円増加し、2兆1,881億円(前期末は2兆1,766億円)となりました。これは、有利子負債残高*の増加411億円及び未払法人税等の増加287億円があった一方で、支払手形・工事未払金等の減少953億円があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高は、8,331億円(前期末は7,920億円)となりました。

純資産合計は、株主資本1兆1,040億円、その他の包括利益累計額3,109億円、非支配株主持分212億円を合わせて、前期末比1,582億円増加の1兆4,362億円（前期末は1兆2,779億円）となりました。

また、自己資本比率は、前期末比2.6ポイント好転し、39.0%（前期末は36.4%）となりました。

(注) *短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,146億円の収入超過（前期は306億円の収入超過）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,553億円に減価償却費334億円等の調整を加味した収入に加えて、未払又は未収消費税等の増減573億円の収入があった一方で、仕入債務の減少974億円、売上債権の増加645億円、法人税等の支払額525億円並びに未成工事受入金及び開発事業等受入金の減少262億円の支出があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、465億円の支出超過（前期は1,048億円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出505億円、貸付けによる支出365億円及び投資有価証券の取得による支出183億円があった一方で、投資有価証券の売却等による収入352億円及び貸付金の回収による収入342億円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額540億円及び自己株式の取得による支出200億円があった一方で、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が464億円の収入超過となったこと等により、305億円の支出超過（前期は616億円の収入超過）となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から427億円増加し、3,922億円（前期末は3,495億円）となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、AIを中心としたデジタル分野の需要や関連するインフラ整備に対する投資が中長期的に拡大していく見込みです。一方で、国際情勢の緊迫化や不安定な通商環境によるインフレ再燃が懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続しております。また、多様な人材の確保、育成を軸とする人的資本投資の重要性が高まるとともに、脱炭素や循環型経済への移行など、経済・社会構造の転換も加速する見通しです。このように事業環境が絶えず変化する局面において持続的な成長を実現するためには、社会、顧客が直面する課題を的確に把握し、確かな技術力に基づく質の高いサービス、付加価値を提供し続ける必要があります。

建設市場は、民間設備投資の拡大や老朽化したインフラ、都市機能の更新などにより、当面は国内外ともに堅調な需要が見込まれるものの、構造的な労働力不足や建設コスト上昇など、建設産業の根幹に関わる課題が継続しております。技能労働者の処遇改善による担い手確保の推進や自動化・省人化による生産性向上に加え、環境負荷低減を実現する技術開発など、社会課題解決と中長期的な成長を両立させる取組みが求められております。

2027年3月期の国内建設事業は、資材の供給不足や建設コスト上昇に備え、リスク管理体制を一層強化するとともに、引き続き生産性向上に取り組んでまいります。当社建設事業の売上総利益率は、土木事業20.4%、建築事業12.0%を予想しており、堅調な業績を維持する見通しです。国内開発事業は、事業資産の積上げが着実に進展しており、複数の物件売却による業績貢献を見込んでおります。海外事業につきましては、不安定な国際情勢や金融環境を慎重に見極めつつ、不動産開発物件の売却を進めることにより、利益の増加を目指しております。なお、為替レートは1米ドル156.56円を想定しております。

2027年3月期の連結業績は、こうした見通しを踏まえ、当期比減収減益を見込むものの、親会社株主に帰属する当期純利益は、「鹿島グループ中期経営計画（2024～2026）」の経営目標「1,300億円以上」を大きく上回る1,700億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、持続的な成長と企業価値向上を目指し、財務の健全性を維持した上で、成長投資と株主還元のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本方針としております。配当につきましては、配当性向40%を目安として実施するとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案し、自己株式の取得など機動的な株主還元を行うことといたします。

なお、当社グループの経営方針等に関する情報は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<https://www.kajima.co.jp/ir/admin/index-j.html>

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	354,486	403,295
受取手形・完成工事未収入金等	1,061,540	1,112,406
有価証券	193	367
営業投資有価証券	11,395	11,365
販売用不動産	280,787	278,796
未成工事支出金	13,129	20,350
開発事業支出金	248,058	169,715
その他の棚卸資産	3,873	8,899
その他	172,458	186,754
貸倒引当金	△8,794	△10,425
流動資産合計	2,137,129	2,181,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	212,194	236,985
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	24,400	27,241
土地	291,683	292,689
建設仮勘定	48,862	48,662
その他（純額）	11,460	11,732
有形固定資産合計	588,601	617,311
無形固定資産	29,968	31,032
投資その他の資産		
投資有価証券	397,478	478,697
長期貸付金	145,365	138,929
退職給付に係る資産	5,458	7,812
繰延税金資産	16,973	7,591
その他	135,667	163,767
貸倒引当金	△2,049	△2,326
投資その他の資産合計	698,893	794,471
固定資産合計	1,317,462	1,442,815
資産合計	3,454,592	3,624,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	631,710	536,387
短期借入金	379,117	387,157
コマーシャル・ペーパー	70,000	—
1年内償還予定の社債	14,800	20,000
未払法人税等	22,572	51,291
未成工事受入金	250,009	224,527
開発事業等受入金	6,557	6,976
完成工事補償引当金	13,008	15,561
工事損失引当金	25,094	24,497
役員賞与引当金	240	278
株式給付引当金	1,480	1,767
その他	282,383	336,315
流動負債合計	1,696,974	1,604,762
固定負債		
社債	95,850	105,850
長期借入金	232,246	320,126
繰延税金負債	8,810	14,157
再評価に係る繰延税金負債	21,011	20,969
退職給付に係る負債	57,509	53,785
その他	64,200	68,470
固定負債合計	479,628	583,358
負債合計	2,176,603	2,188,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	43,461	43,461
利益剰余金	970,255	1,093,668
自己株式	△95,976	△114,510
株主資本合計	999,187	1,104,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,563	161,895
繰延ヘッジ損益	5,830	6,953
土地再評価差額金	20,305	20,214
為替換算調整勘定	105,597	112,991
退職給付に係る調整累計額	6,643	8,894
その他の包括利益累計額合計	258,940	310,949
非支配株主持分	19,861	21,204
純資産合計	1,277,988	1,436,220
負債純資産合計	3,454,592	3,624,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	2,511,002	2,678,680
開発事業等売上高	400,814	388,595
売上高合計	2,911,816	3,067,275
売上原価		
完成工事原価	2,281,720	2,331,407
開発事業等売上原価	306,898	309,999
売上原価合計	2,588,619	2,641,407
売上総利益		
完成工事総利益	229,281	347,272
開発事業等総利益	93,915	78,595
売上総利益合計	323,197	425,868
販売費及び一般管理費	171,314	185,087
営業利益	151,882	240,780
営業外収益		
受取利息	16,858	20,893
受取配当金	6,986	7,699
持分法による投資利益	2,815	3,216
開発事業出資利益	6,907	—
その他	3,830	4,041
営業外収益合計	37,397	35,851
営業外費用		
支払利息	22,016	26,070
貸倒引当金繰入額	772	3,172
開発事業出資損失	—	605
その他	5,828	6,362
営業外費用合計	28,616	36,211
経常利益	160,663	240,420
特別利益		
固定資産売却益	5,826	2,152
投資有価証券売却益	13,979	15,274
投資有価証券評価益	37	81
特別利益合計	19,843	17,508
特別損失		
固定資産売却損	4	140
固定資産除却損	2,547	798
投資有価証券売却損	0	19
投資有価証券評価損	1,233	720
減損損失	621	655
訴訟和解金	—	203
特別損失合計	4,406	2,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
税金等調整前当期純利益	176,100	255,391
法人税、住民税及び事業税	53,656	81,035
法人税等調整額	△4,010	△4,439
法人税等合計	49,645	76,595
当期純利益	126,454	178,796
非支配株主に帰属する当期純利益	637	1,462
親会社株主に帰属する当期純利益	125,817	177,334

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	126,454	178,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,199	41,288
繰延ヘッジ損益	△468	207
土地再評価差額金	△603	0
為替換算調整勘定	38,055	10,136
退職給付に係る調整額	2,169	2,242
持分法適用会社に対する持分相当額	378	△1,990
その他の包括利益合計	332	51,885
包括利益	126,787	230,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,661	229,434
非支配株主に係る包括利益	2,125	1,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	43,821	891,884	△67,510	949,642
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△360			△360
剰余金の配当			△47,846		△47,846
親会社株主に帰属する当期純利益			125,817		125,817
自己株式の取得				△30,011	△30,011
株式交付信託に係る自己株式の処分				1,545	1,545
土地再評価差額金の取崩			400		400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△360	78,371	△28,466	49,544
当期末残高	81,447	43,461	970,255	△95,976	999,187

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	159,758	5,142	21,308	69,800	4,485	260,496	13,516	1,223,655
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△360
剰余金の配当								△47,846
親会社株主に帰属する当期純利益								125,817
自己株式の取得								△30,011
株式交付信託に係る自己株式の処分								1,545
土地再評価差額金の取崩			△1,003			△1,003		△603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,194	687		35,796	2,157	△552	6,344	5,791
当期変動額合計	△39,194	687	△1,003	35,796	2,157	△1,556	6,344	54,333
当期末残高	120,563	5,830	20,305	105,597	6,643	258,940	19,861	1,277,988

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	43,461	970,255	△95,976	999,187
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
剰余金の配当			△54,012		△54,012
親会社株主に帰属する当期純利益			177,334		177,334
自己株式の取得				△20,025	△20,025
株式交付信託に係る自己株式の処分				1,491	1,491
土地再評価差額金の取崩			90		90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	123,412	△18,533	104,878
当期末残高	81,447	43,461	1,093,668	△114,510	1,104,065

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120,563	5,830	20,305	105,597	6,643	258,940	19,861	1,277,988
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
剰余金の配当								△54,012
親会社株主に帰属する当期純利益								177,334
自己株式の取得								△20,025
株式交付信託に係る自己株式の処分								1,491
土地再評価差額金の取崩			△90			△90		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,331	1,122		7,393	2,250	52,099	1,343	53,442
当期変動額合計	41,331	1,122	△90	7,393	2,250	52,009	1,343	158,231
当期末残高	161,895	6,953	20,214	112,991	8,894	310,949	21,204	1,436,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,100	255,391
減価償却費	30,851	33,472
減損損失	621	655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,732	3,504
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,152	2,446
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,994	△596
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△48	286
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△704	△537
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△743	△2,355
受取利息及び受取配当金	△23,844	△28,592
支払利息	22,016	26,070
持分法による投資損益 (△は益)	△2,815	△3,216
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,274	△1,214
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,979	△15,254
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,195	638
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,739	△64,528
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△84	30
販売用不動産の増減額 (△は増加)	78,901	89,070
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5,061	△7,169
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△89,334	△74,965
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△71	△5,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,940	△97,417
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	38,931	△26,295
未払又は未収消費税等の増減額	△82,344	57,320
その他	14,866	31,007
小計	97,268	172,735
利息及び配当金の受取額	18,395	20,194
利息の支払額	△21,071	△25,764
法人税等の支払額	△63,960	△52,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,632	114,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	57	△5,907
有形固定資産の取得による支出	△66,612	△50,508
有形固定資産の売却による収入	7,846	5,014
無形固定資産の取得による支出	△3,227	△5,618
投資有価証券の取得による支出	△11,544	△18,369
投資有価証券の売却等による収入	22,646	35,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△124	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,047	—
貸付けによる支出	△53,756	△36,582
貸付金の回収による収入	15,628	34,221
その他	△18,797	△3,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,836	△46,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△162	1,194
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	70,000	△70,000
長期借入れによる収入	128,314	178,369
長期借入金の返済による支出	△80,719	△78,295
社債の発行による収入	60,495	38,055
社債の償還による支出	△35,267	△22,855
リース債務の返済による支出	△3,425	△3,502
自己株式の取得による支出	△30,011	△20,025
配当金の支払額	△47,846	△54,012
非支配株主からの出資受入による収入	3,164	3,770
非支配株主への配当金の支払額	△2,662	△2,997
その他	△191	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,687	△30,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,508	5,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8	43,323
現金及び現金同等物の期首残高	350,064	349,540
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△515	△591
現金及び現金同等物の期末残高	349,540	392,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結貸借対照表関係)

(2026年3月31日)

1. 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額	(百万円)
受取手形	17,777
売掛金	588,560
契約資産	502,345
2. 有形固定資産の減価償却累計額	416,297
3. 保証債務額	38,784
4. 契約負債の金額	
未成工事受入金	224,527
開発事業等受入金	3,808
流動負債「その他」	45,083
計	273,419

5. 工事損失引当金に対応する棚卸資産の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金と相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は0百万円である。

6. 土地の再評価

当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

(連結損益計算書関係)

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(百万円)

- | | |
|-------------------------------|-----------|
| 1. 売上高のうち顧客との契約から生じる収益の額 | 3,007,384 |
| 2. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 | 22,265 |
| 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 | 24,247 |
| 4. 減損損失 | |

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物及び土地等	岩手県他	15件
遊休資産	土地	栃木県	1件

減損損失を認識した事業用資産については支店単位毎に、また遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしている。

事業用資産は収益性の低下等により、遊休資産は不動産価格の下落により、上記資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（655百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産648百万円（建物及び構築物112百万円、機械、運搬具及び工具器具備品150百万円、土地368百万円、その他17百万円）、遊休資産7百万円（土地7百万円）である。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土木事業：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業

建築事業：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業

開発事業等：当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	430,767	1,180,918	92,676	271,117	1,091,795	3,067,275	—	3,067,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,982	3,739	143,549	169	149,440	△149,440	—
計	430,767	1,182,901	96,416	414,667	1,091,964	3,216,716	△149,440	3,067,275
セグメント利益	76,742	83,292	17,607	35,774	26,655	240,071	708	240,780
その他の項目								
減価償却費 (注)3	2,139	5,875	4,227	8,719	12,614	33,576	△103	33,472
のれんの償却額	—	—	—	—	980	980	—	980

(注) 1. セグメント利益の調整額708百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。

4. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

減損損失 655百万円

(注) 1. 内訳は、事業用資産648百万円及び遊休資産7百万円である。

2. 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当期償却額 980百万円

当期末残高 1,898百万円

(注) のれんは、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,701百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は418百万円、固定資産売却損は80百万円、固定資産除却損は121百万円、減損損失は7百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	
期首残高	343,766
期中増減額	25,585
期末残高	369,352
期末時価	656,126

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、主な増加額は建物等の建設（24,948百万円）である。

3. 期末の時価は、以下によっている。

(1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

(2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

(1株当たり情報)

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1株当たり純資産額 3,036円89銭

1株当たり当期純利益金額 379円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

親会社株主に帰属する当期純利益	177,334 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	177,334 百万円
普通株式の期中平均株式数	466,896,436 株

3. 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式917,087株を含めている。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、当該信託口が保有する当社株式1,057,185株を含めている。

(重要な後発事象)

自己株式取得に係る事項

当社は、本日(2026年5月14日)開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、総数900万株並びに総額400億円をそれぞれ上限とする自己株式取得に係る事項を決議した。

詳細については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載のとおりである。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	122,610	141,515
受取手形	2,954	3,132
電子記録債権	5,161	9,639
完成工事未収入金	795,359	852,629
リース投資資産	1,661	1,068
有価証券	7	61
営業投資有価証券	11,395	11,365
販売用不動産	46,816	85,126
未成工事支出金	8,799	16,390
開発事業等支出金	80,828	37,619
材料貯蔵品	129	197
前払費用	1,365	1,542
その他	69,911	48,044
貸倒引当金	△8	△1
流動資産合計	1,146,993	1,208,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	263,540	288,340
減価償却累計額	△166,167	△169,772
建物(純額)	97,372	118,568
構築物	16,850	17,178
減価償却累計額	△12,905	△13,182
構築物(純額)	3,944	3,995
機械及び装置	17,855	19,226
減価償却累計額	△16,335	△17,076
機械及び装置(純額)	1,519	2,150
車両運搬具	707	719
減価償却累計額	△616	△631
車両運搬具(純額)	91	87
工具器具・備品	15,314	16,986
減価償却累計額	△12,714	△13,500
工具器具・備品(純額)	2,600	3,486
土地	198,404	199,367
リース資産	5,352	5,452
減価償却累計額	△2,414	△2,406
リース資産(純額)	2,938	3,046
建設仮勘定	42,937	39,063
その他	202	205
有形固定資産合計	350,010	369,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,356	1,354
ソフトウェア	5,130	5,591
リース資産	6	11
その他	100	93
無形固定資産合計	6,593	7,051
投資その他の資産		
投資有価証券	276,438	328,327
関係会社株式	181,747	185,902
その他の関係会社有価証券	35,738	31,204
出資金	134	134
関係会社出資金	6,105	6,180
長期貸付金	807	1,139
従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	19,535	10,169
破産更生債権等	61	21
長期前払費用	3,074	3,101
繰延税金資産	5,534	—
その他	16,123	15,410
貸倒引当金	△2,032	△1,930
投資その他の資産合計	543,272	579,661
固定資産合計	899,876	956,685
資産合計	2,046,869	2,165,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	280	113
電子記録債務	—	4,286
工事未払金	405,653	332,984
短期借入金	68,396	79,830
コマーシャル・ペーパー	70,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	1,251	1,253
未払金	13,303	13,639
未払費用	26,596	29,626
未払法人税等	17,455	39,394
未成工事受入金	167,291	140,603
開発事業等受入金	1,971	2,298
預り金	117,740	157,325
前受収益	15	18
完成工事補償引当金	10,989	13,228
工事損失引当金	24,740	24,187
株式給付引当金	1,480	1,767
資産除去債務	—	391
その他	80,736	86,085
流動負債合計	1,017,902	947,033
固定負債		
社債	70,000	80,000
長期借入金	70,571	128,107
リース債務	2,636	2,769
長期未払法人税等	49	—
繰延税金負債	—	7,739
再評価に係る繰延税金負債	20,143	20,112
退職給付引当金	54,476	51,776
資産除去債務	1,854	2,271
その他	30,742	33,232
固定負債合計	250,473	326,008
負債合計	1,268,376	1,273,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	26,960	26,960
資本剰余金合計	47,445	47,445
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,438	9,559
投資勘定特別積立金	51	51
別途積立金	477,997	522,997
繰越利益剰余金	126,916	174,664
利益剰余金合計	614,402	707,272
自己株式	△95,402	△113,936
株主資本合計	647,893	722,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,616	150,829
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	18,984	18,916
評価・換算差額等合計	130,600	169,746
純資産合計	778,493	891,975
負債純資産合計	2,046,869	2,165,017

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	1,457,617	1,613,668
開発事業等売上高	102,398	96,416
売上高合計	1,560,016	1,710,084
売上原価		
完成工事原価	1,294,228	1,368,330
開発事業等売上原価	70,859	74,187
売上原価合計	1,365,087	1,442,518
売上総利益		
完成工事総利益	163,389	245,337
開発事業等総利益	31,539	22,228
売上総利益合計	194,929	267,566
販売費及び一般管理費		
役員報酬	928	1,356
執行役員報酬	2,486	3,172
従業員給料手当	23,592	25,628
退職給付引当金繰入額	738	651
退職年金掛金	425	411
株式給付引当金繰入額	1,013	961
法定福利費	3,786	3,957
福利厚生費	1,713	1,989
修繕維持費	1,008	825
事務用品費	424	443
通信交通費	2,657	2,924
動力用水光熱費	411	365
調査研究費	17,144	19,162
情報処理関係費	6,255	8,747
広告宣伝費	1,548	2,128
貸倒引当金繰入額	5	—
交際費	1,251	1,290
寄付金	131	1,049
地代家賃	1,740	2,015
減価償却費	1,841	2,012
租税公課	1,975	2,306
保険料	99	103
雑費	8,979	8,421
販売費及び一般管理費合計	80,161	89,925
営業利益	114,767	177,641
営業外収益		
受取利息	789	1,762
受取配当金	14,335	13,530
その他	1,839	3,308
営業外収益合計	16,964	18,601

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,561	2,951
社債利息	330	728
その他	2,853	2,499
営業外費用合計	4,746	6,179
経常利益	126,985	190,064
特別利益		
固定資産売却益	2,220	410
投資有価証券売却益	13,979	15,255
関係会社株式売却益	46	—
特別利益合計	16,246	15,665
特別損失		
固定資産売却損	3	32
固定資産除却損	2,457	478
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	1,042	656
関係会社清算損	37	—
関係会社株式評価損	36	1,006
減損損失	282	—
訴訟和解金	—	203
特別損失合計	3,859	2,377
税引前当期純利益	139,372	203,352
法人税、住民税及び事業税	37,524	61,136
法人税等調整額	△2,899	△4,705
法人税等合計	34,625	56,430
当期純利益	104,747	146,921

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	投資勘定 特別積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	26,960	8,208	51	440,997	107,939	△66,936	619,152	
当期変動額										
剰余金の配当							△47,941		△47,941	
別途積立金の積立						37,000	△37,000		—	
固定資産圧縮積立金の積立				1,463			△1,463		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△233			233		—	
当期純利益							104,747		104,747	
自己株式の取得								△30,011	△30,011	
株式交付信託に係る 自己株式の処分								1,545	1,545	
土地再評価差額金の取崩							400		400	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	1,229	—	37,000	18,976	△28,466	28,740	
当期末残高	81,447	20,485	26,960	9,438	51	477,997	126,916	△95,402	647,893	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	152,116	178	19,962	172,257	791,410
当期変動額					
剰余金の配当					△47,941
別途積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					104,747
自己株式の取得					△30,011
株式交付信託に係る 自己株式の処分					1,545
土地再評価差額金の取崩			△977	△977	△577
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40,500	△179		△40,679	△40,679
当期変動額合計	△40,500	△179	△977	△41,657	△12,916
当期末残高	111,616	△1	18,984	130,600	778,493

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	投資勘定 特別積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	26,960	9,438	51	477,997	126,916	△95,402	647,893	
当期変動額										
剰余金の配当							△54,121		△54,121	
別途積立金の積立						45,000	△45,000		—	
固定資産圧縮積立金の積立				230			△230		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△109			109		—	
当期純利益							146,921		146,921	
自己株式の取得								△20,025	△20,025	
株式交付信託に係る 自己株式の処分								1,491	1,491	
土地再評価差額金の取崩							69		69	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	120	—	45,000	47,748	△18,533	74,335	
当期末残高	81,447	20,485	26,960	9,559	51	522,997	174,664	△113,936	722,228	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	111,616	△1	18,984	130,600	778,493
当期変動額					
剰余金の配当					△54,121
別途積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					146,921
自己株式の取得					△20,025
株式交付信託に係る 自己株式の処分					1,491
土地再評価差額金の取崩			△68	△68	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	39,213	1		39,214	39,214
当期変動額合計	39,213	1	△68	39,146	113,481
当期末残高	150,829	—	18,916	169,746	891,975

5. その他

(1) ハイライト情報 (当期実績)

(単位: 億円)

【連結】	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	29,118		30,672		1,554	5.3	30,300	
建設事業	25,110		26,786		1,676	6.7	26,500	
開発事業等	4,008		3,885		△122	△3.0	3,800	
売上総利益	3,231	11.1%	4,258	13.9%	1,026	31.8	4,060	13.4%
建設事業	2,292	9.1%	3,472	13.0%	1,179	51.5	3,310	12.5%
開発事業等	939	23.4%	785	20.2%	△153	△16.3	750	19.7%
販管費	1,713		1,850		137	8.0	1,780	
営業利益	1,518	5.2%	2,407	7.8%	888	58.5	2,280	7.5%
営業外損益	87		△3		△91		△20	
経常利益	1,606	5.5%	2,404	7.8%	797	49.6	2,260	7.5%
特別損益	154		149		△4		160	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,258	4.3%	1,773	5.8%	515	40.9	1,700	5.6%
建設事業受注高	26,245		32,639		6,393	24.4	31,000	
国内	18,608		22,908		4,300	23.1	21,350	
海外	7,637		9,730		2,093	27.4	9,650	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想	
有利子負債残高	7,920		8,331		411	5.2	8,300	
【個別】	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	15,600		17,100		1,500	9.6	16,900	
建設事業	14,576		16,136		1,560	10.7	15,900	
(土木)	(4,041)		(4,307)		(266)	(6.6)	(4,200)	
(建築)	(10,534)		(11,829)		(1,294)	(12.3)	(11,700)	
開発事業等	1,023		964		△59	△5.8	1,000	
売上総利益	1,949	12.5%	2,675	15.6%	726	37.3	2,550	15.1%
建設事業	1,633	11.2%	2,453	15.2%	819	50.2	2,340	14.7%
(土木)	(620)	(15.4%)	(1,058)	(24.6%)	(437)	(70.5)	(980)	(23.3%)
(建築)	(1,013)	(9.6%)	(1,395)	(11.8%)	(381)	(37.7)	(1,360)	(11.6%)
開発事業等	315	30.8%	222	23.1%	△93	△29.5	210	21.0%
販管費	801		899		97	12.2	890	
営業利益	1,147	7.4%	1,776	10.4%	628	54.8	1,660	9.8%
営業外損益	122		124		2		120	
経常利益	1,269	8.1%	1,900	11.1%	630	49.7	1,780	10.5%
特別損益	123		132		9		160	
当期純利益	1,047	6.7%	1,469	8.6%	421	40.3	1,420	8.4%
受注高	18,311		22,753		4,442	24.3	21,300	
建設事業	17,735		21,715		3,979	22.4	20,200	
(土木)	(4,388)		(6,158)		(1,769)	(40.3)	(5,200)	
(建築)	(13,346)		(15,556)		(2,210)	(16.6)	(15,000)	
開発事業等	575		1,037		462	80.3	1,100	
【国内関係会社】	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	3,564		4,172		608	17.1	4,000	
親会社株主に帰属する当期純利益	162	4.6%	295	7.1%	132	81.0	260	6.5%
【海外関係会社】	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	11,145		10,919		△225	△2.0	10,700	
親会社株主に帰属する当期純利益	157	1.4%	99	0.9%	△57	△36.4	100	0.9%

(注) 1. 当期予想については、2026年2月12日に公表した数値を記載しております。

2. 国内関係会社、海外関係会社の数値については、内部取引等調整前の数値を記載しております。

(2) ハイライト情報 (次期予想)

① 業績予想

(単位: 億円)

【連結】	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	30,672		29,000		△1,672	△5.5
建設事業	26,786		24,800		△1,986	△7.4
開発事業等	3,885		4,200		314	8.1
売上総利益	4,258	13.9%	3,940	13.6%	△318	△7.5
建設事業	3,472	13.0%	3,050	12.3%	△422	△12.2
開発事業等	785	20.2%	890	21.2%	104	13.2
販管費	1,850		1,940		89	4.8
営業利益	2,407	7.8%	2,000	6.9%	△407	△16.9
営業外損益	△3		60		63	
経常利益	2,404	7.8%	2,060	7.1%	△344	△14.3
特別損益	149		440		290	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,773	5.8%	1,700	5.9%	△73	△4.1
建設事業受注高	32,639		26,700		△5,939	△18.2
国内	22,908		18,100		△4,808	△21.0
海外	9,730		8,600		△1,130	△11.6
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	8,331		9,800		1,468	17.6
【個別】	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	17,100		16,300		△800	△4.7
建設事業	16,136		15,300		△836	△5.2
(土木)	(4,307)		(4,800)		(492)	(11.4)
(建築)	(11,829)		(10,500)		(△1,329)	(△11.2)
開発事業等	964		1,000		35	3.7
売上総利益	2,675	15.6%	2,520	15.5%	△155	△5.8
建設事業	2,453	15.2%	2,240	14.6%	△213	△8.7
(土木)	(1,058)	(24.6%)	(980)	(20.4%)	(△78)	(△7.4)
(建築)	(1,395)	(11.8%)	(1,260)	(12.0%)	(△135)	(△9.7)
開発事業等	222	23.1%	280	28.0%	57	26.0
販管費	899		970		70	7.9
営業利益	1,776	10.4%	1,550	9.5%	△226	△12.7
営業外損益	124		100		△24	
経常利益	1,900	11.1%	1,650	10.1%	△250	△13.2
特別損益	132		380		247	
当期純利益	1,469	8.6%	1,420	8.7%	△49	△3.4
受注高	22,753		17,730		△5,023	△22.1
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,079		4,800		1,720	55.9
【国内関係会社】	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	4,172		3,800		△372	△8.9
親会社株主に帰属する当期純利益	295	7.1%	200	5.3%	△95	△32.2
【海外関係会社】	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	10,919		10,500		△419	△3.8
親会社株主に帰属する当期純利益	99	0.9%	180	1.7%	80	80.3

(注) 国内関係会社、海外関係会社の数値については、内部取引等調整前の数値を記載しております。

② 個別受注高予想内訳

(単位：億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
土 木	6,158	(27.1%)	4,000	(22.6%)	△2,158	△35.1
国 内	6,102	(26.8%)	3,900	(22.0%)	△2,202	△36.1
海 外	56	(0.2%)	100	(0.6%)	43	77.8
建 築	15,556	(68.4%)	13,000	(73.3%)	△2,556	△16.4
国 内	15,556	(68.4%)	13,000	(73.3%)	△2,556	△16.4
海 外	-		-		-	-
建設事業計	21,715	(95.4%)	17,000	(95.9%)	△4,715	△21.7
国 内	21,659	(95.2%)	16,900	(95.3%)	△4,759	△22.0
海 外	56	(0.2%)	100	(0.6%)	43	77.8
開発事業等	1,037	(4.6%)	730	(4.1%)	△307	△29.6
合 計	22,753	(100%)	17,730	(100%)	△5,023	△22.1

(3) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位: 百万円)

項目		前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)	増減(△)	増減(△)率
建設事業	国内官公庁	251,294 (13.7%)	353,397 (15.5%)	102,103	40.6%
	国内民間	147,904 (8.1)	256,851 (11.3)	108,946	73.7
	国内計	399,198 (21.8)	610,249 (26.8)	211,050	52.9
	海外	39,700 (2.2)	5,625 (0.2)	△34,074	△85.8
	計	438,899 (24.0)	615,874 (27.0)	176,975	40.3
	国内官公庁	13,655 (0.8)	132,151 (5.8)	118,496	867.8
	国内民間	1,321,013 (72.1)	1,423,526 (62.6)	102,513	7.8
	国内計	1,334,668 (72.9)	1,555,678 (68.4)	221,009	16.6
	海外	- (-)	- (-)	-	-
	計	1,334,668 (72.9)	1,555,678 (68.4)	221,009	16.6
	国内官公庁	264,949 (14.5)	485,549 (21.3)	220,599	83.3
	国内民間	1,468,917 (80.2)	1,680,377 (73.9)	211,460	14.4
	国内計	1,733,867 (94.7)	2,165,927 (95.2)	432,059	24.9
	海外	39,700 (2.2)	5,625 (0.2)	△34,074	△85.8
	計	1,773,567 (96.9)	2,171,552 (95.4)	397,984	22.4
開発事業等	57,539 (3.1)	103,762 (4.6)	46,222	80.3	
合計	1,831,107 (100)	2,275,314 (100)	444,207	24.3	

当事業年度の主な受注工事

【土木工事】

男鹿・潟上・秋田

秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における

Offshore Green Energy(同)

洋上風力発電事業の風車基礎建設工事

東京都

善福寺川上流地下調節池工事

【建築工事】

三菱地所レジデンス(株)・

千代田区一番町1計画新築工事

東急不動産(株)・東急(株)

Osaka Sakurajima Resortプロジェクト新築工事

(同)桜島開発

田町駅西口駅前地区開発事業新築工事

三井不動産(株)・森永乳業(株)・

東日本旅客鉄道(株)

(仮称)SMBC九段プロジェクト

(株)三井住友銀行

新秩父宮ラグビー場(仮称)整備・運営等新築工事(I期)

秩父宮ラグビー場(株)

東京電力ホールディングス(株)

1F-固体庫11棟建屋設置工事

<参考>当社以外の主な受注工事

Singapore Sports Council

トアパヨ統合開発新築工事(シンガポール)※1

State of Hawaii

ダニエル・K・イノウエ国際空港

ウアレナ通り駐車場新築(米国)※2

※1 はカジマ アジア パシフィック ホールディングス ピー ティー イー リミテッドの受注工事

※2 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

② 売上高

(単位：百万円)

項目		前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)	増減(△)	増減(△)率	
建設事業	土木	国内官公庁	271,946 (17.4%)	285,190 (16.7%)	13,244	4.9%
		国内民間	129,771 (8.3)	142,605 (8.3)	12,833	9.9
		国内計	401,717 (25.7)	427,795 (25.0)	26,078	6.5
		海外	2,425 (0.2)	2,971 (0.2)	546	22.5
		計	404,143 (25.9)	430,767 (25.2)	26,624	6.6
	建築	国内官公庁	29,522 (1.9)	48,458 (2.8)	18,936	64.1
		国内民間	1,023,951 (65.6)	1,134,442 (66.4)	110,490	10.8
		国内計	1,053,474 (67.5)	1,182,901 (69.2)	129,426	12.3
		海外	- (-)	- (-)	-	-
		計	1,053,474 (67.5)	1,182,901 (69.2)	129,426	12.3
	計	国内官公庁	301,468 (19.3)	333,648 (19.5)	32,180	10.7
		国内民間	1,153,723 (73.9)	1,277,048 (74.7)	123,324	10.7
		国内計	1,455,191 (93.2)	1,610,696 (94.2)	155,505	10.7
		海外	2,425 (0.2)	2,971 (0.2)	546	22.5
		計	1,457,617 (93.4)	1,613,668 (94.4)	156,051	10.7
開発事業等	102,398 (6.6)	96,416 (5.6)	△5,982	△5.8		
合計	1,560,016 (100)	1,710,084 (100)	150,068	9.6		

当事業年度の主な完成工事

【土木工事】

国土交通省北陸地方整備局

大河津分水路新第二床固改築Ⅰ期工事

大河津分水路新第二床固改築Ⅰ期その2工事

いわき神楽山復興エネルギー(同)

神楽山風力発電所

【建築工事】

Rapidus(株)

Rapidus新工場IIM-1

SMC(株)

SMC Japan Technical Center building A

SMC Japan Technical Center building B

SMC Japan Technical Center building C

東日本旅客鉄道(株)

MoN Takanawa:The Museum of Narratives

(株)IHI・三菱地所(株)

豊洲セイルパークビル

三井不動産(株)、鹿島建設(株)、

BASEGATE横浜関内 タワー※1

京浜急行電鉄(株)、第一生命保険(株)、

(株)竹中工務店、(株)ディー・エヌ・エー、

東急(株)

MABD(同)

表参道 Grid Tower

＜参考＞当社以外の主な完成工事

南栄開発建築股份有限公司

南栄開発 世界明珠 The Global One(台湾)※2

Ward Management Development Company, LLC ウラナ ワードビレッジ(米国)※3

※1 当社からの受注高は、上記表中に含んでおりません。

※2 は中鹿營造股份有限公司の完成工事

※3 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事

③ 次期繰越高

(単位：百万円)

項目		前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)	増減(△)	増減(△)率	
建設事業	土木	国内官公庁	489,465 (19.2%)	557,672 (17.9%)	68,207	13.9%
		国内民間	226,048 (8.9)	340,294 (11.0)	114,246	50.5
		国内計	715,514 (28.1)	897,967 (28.9)	182,453	25.5
		海外	48,259 (1.9)	50,913 (1.6)	2,653	5.5
		計	763,773 (30.0)	948,880 (30.5)	185,106	24.2
	建築	国内官公庁	85,307 (3.3)	169,000 (5.4)	83,693	98.1
		国内民間	1,664,989 (65.3)	1,954,073 (62.7)	289,083	17.4
		国内計	1,750,297 (68.6)	2,123,074 (68.1)	372,776	21.3
		海外	- (-)	- (-)	-	-
		計	1,750,297 (68.6)	2,123,074 (68.1)	372,776	21.3
	計	国内官公庁	574,772 (22.5)	726,673 (23.3)	151,900	26.4
		国内民間	1,891,038 (74.2)	2,294,368 (73.7)	403,329	21.3
		国内計	2,465,811 (96.7)	3,021,041 (97.0)	555,230	22.5
		海外	48,259 (1.9)	50,913 (1.6)	2,653	5.5
		計	2,514,070 (98.6)	3,071,954 (98.6)	557,883	22.2
開発事業等		36,793 (1.4)	44,139 (1.4)	7,346	20.0	
合計		2,550,864 (100)	3,116,093 (100)	565,229	22.2	

当事業年度末の主な繰越工事

【土木工事】

防衛省

西日本高速道路(株)

馬毛島(R5)仮設工事他

新名神高速道路城陽工事

【建築工事】

八重洲二丁目中地区市街地再開発組合

Japan Advanced

Semiconductor Manufacturing (株)

三菱地所(株)・(株)TBSホールディングス

八重洲二丁目中地区第一種市街地再開発事業新築工事

JASM F23P2Project

赤坂二・六丁目地区開発計画(A工区)既存建物地下解体工事
及び新築工事他

(株)世界貿易センタービルディング

東急不動産(株)・京浜急行電鉄(株)

札幌駅南口北4西3地区市街地再開発組合

世界貿易センタービルディング新本館・ターミナル建設工事

泉岳寺駅地区第二種市街地再開発事業特定施設建築物新築工事

北4西3地区第一種市街地再開発事業に伴う新築工事他

<参考>当社以外の主な繰越工事

米海軍施設技術部隊

ビルディング イーブンベター

コミュニティー リミテッド

※1 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの繰越工事

※2 はカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの繰越工事

P209 ドライドック3 リプレースメント工事(米国)※1

ビクトリア州政府グラウンドリースモデル計画2期

(オーストラリア)※2